



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,990	6.7	5,144	6.1	5,326	4.9	2,973	△6.1
26年3月期	40,285	10.0	4,848	8.1	5,076	12.0	3,165	29.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,389百万円 (△0.7%) 26年3月期 3,412百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 72.04	円 銭 72.01	% 6.9	% 10.9	% 12.0
26年3月期	76.19	76.14	7.5	10.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 49,797	百万円 42,707	% 84.8	円 銭 946.34
26年3月期	48,309	43,030	88.4	1,027.95

(参考) 自己資本 27年3月期 42,229百万円 26年3月期 42,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 4,512	百万円 285	百万円 △4,937	百万円 21,930
26年3月期	3,412	1,034	△2,255	21,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 1,329	% 42.0	% 3.2
27年3月期	—	45.00	—	33.00	78.00	3,312	108.3	7.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		43.9	

(配当金内訳)

27年3月期第2四半期末配当金 記念配当金45円00銭

27年3月期期末配当金 普通配当金33円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	8.4	2,100	△6.9	2,200	△5.5	1,300	△3.6	29.56
通期	46,500	8.2	5,600	8.9	5,700	7.0	3,500	17.7	79.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。また、平成27年3月31日付で、株式会社NMシステムズ(旧社名 MSYSテクノサポート株式会社)の発行済株式の60%を取得し、連結子会社化しております。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	48,172,160	株	48,172,160	株
② 期末自己株式数	3,548,780	株	6,618,893	株
③ 期中平均株式数	41,277,368	株	41,549,852	株

(注1)26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(9,100株)を含んでおります。

(注2)平成27年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき0.1株の割合で、自己株式による株式無償割当(4,088,193株)を行っております。なお、発行済株式数に増減はありません。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,542	10.9	5,486	13.9	5,795	10.1	3,937	11.0
26年3月期	35,645	9.8	4,817	19.4	5,266	18.9	3,547	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.39	95.35
26年3月期	85.38	85.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,632	43,409	87.5	972.79
26年3月期	47,057	43,182	91.7	1,039.00

(参考) 自己資本 27年3月期 43,409百万円 26年3月期 43,174百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.5	2,300	△8.1	2,500	△6.7	1,600	△15.0	36.39
通期	41,000	3.7	5,600	2.1	5,800	0.1	3,700	△6.0	84.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、平成27年5月1日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税の増税に伴う国内消費の停滞が想定以上に長期化したものの、日銀の追加金融緩和や株高の進展により、企業業績も堅調な伸びを示すなかで、経済全般は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績を受けてIT投資は引き続き積極的な動きを見せるなど、受注環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、積極的な事業展開を進めてまいりました。

NSD単独では、好調なIT投資の増加を受けて、金融・サービス・製造・公共など多くの業種で前年同期比増収となりました。また、品質管理、及びプロジェクト管理の徹底により不採算案件は発生しておりません。

一方、米国の遠隔医療事業子会社及び中国子会社につきましては、製品の競争力強化のための開発が先行したことや、製品認可や市場展開までの時間が予定以上にかかったことで、売上高は期初見込みに比べ減収となりました。

以上より、売上高につきましては、米国・中国の子会社の業績が期初計画を下回ったものの、主力のシステム開発事業が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、周年事業に係る経費増などの特殊要因や海外子会社の経費負担増を含めても、増収による利益の増加及び稼働率・採算性の向上などにより、前年同期比増益となりました。当期純利益につきましては、前年度では不動産に係る税効果の金額として約5億円の利益を計上いたしましたが、当連結会計年度ではなかったこと等により、前年同期比減益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	42,990百万円（前年同期比6.7%増）
営業利益	5,144百万円（前年同期比6.1%増）
経常利益	5,326百万円（前年同期比4.9%増）
当期純利益	2,973百万円（前年同期比6.1%減）

この結果、中期経営計画の目標指標であります営業利益率及びROEにつきましては、それぞれ、12.0%、6.9%となりました。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

<システムソリューションサービス事業>

- ・システム開発事業につきましては、堅調な企業業績のもとIT投資が順調に推移したことにより、売上高は34,149百万円（前年同期比9.9%増）となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は6,950百万円（前年同期比5.8%減）となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は1,579百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は310百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の国内景気は、消費税増税の影響が一巡し賃金増による個人消費の改善が見込まれる等、前年度に引き続き緩やかな回復基調が継続していくと思われます。

情報サービス産業におきましても、堅調な企業業績を背景にIT投資の増加が期待できる状況であり、引き続き順調に推移するものと思われます。

このような中、当社は次期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。増加が期待されるシステム開発事業に加え、自社開発の商品・サービスの拡販をより一層強化し、グローバル展開やM&Aを積極的に進めてまいります。

これにより、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を一段と推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりでございます。

売上高	46,500百万円(前年同期比8.2%増)
営業利益	5,600百万円(前年同期比8.9%増)
経常利益	5,700百万円(前年同期比7.0%増)
当期純利益	3,500百万円(前年同期比17.7%増)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,487百万円増加し、49,797百万円となりました。内、流動資産は962百万円増加の34,887百万円、固定資産は524百万円増加の14,910百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が4,056百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,564百万円、有価証券が3,497百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が722百万円、繰延税金資産が626百万円減少したものの、建物及び構築物が502百万円、ソフトウェアが361百万円、のれんが296百万円、退職給付に係る資産が903百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,811百万円増加し、7,090百万円となりました。内、流動負債は2,419百万円増加の6,345百万円、固定負債は608百万円減少の744百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(従業員持株ESOP信託分)が170百万円減少したものの、買掛金が484百万円、未払法人税等が1,071百万円、その他流動負債が1,013百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が627百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比323百万円減少し、42,707百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当期純利益により2,973百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により891百万円、その他有価証券評価差額金により148百万円、為替換算調整勘定により228百万円、少数株主持分により170百万円増加したものの、第45期期末配当金支払いにより1,329百万円、第46期中間配当金(記念配当金)支払いにより1,839百万円、自己株式取得により1,627百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%(前連結会計年度末88.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,512百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,394百万円、未払消費税等の増加額842百万円、仕入債務の増加額463百万円、減価償却費297百万円、その他の流動資産の減少額114百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,234百万円、売上債権の増加額1,461百万円、その他投資等の増加額170百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、285百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5,580百万円、投資有価証券の売却による収入199百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出4,080百万円、有形固定資産の取得による支出509百万円、無形固定資産の取得による支出437百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4,937百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額3,169百万円、自己株式の取得による支出1,627百万円、長期借入金(従業員持株ESOP信託分)の返済による支出170百万円などによる資金の減少と、自己株式の売却による収入55百万円などによる資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	90.0	87.3	88.6	88.4	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	70.5	94.9	111.2	158.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,680.4	138,252.7	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり期末配当金として、平成26年5月12日公表どおり、前期の32円から1株当たり1円増配し、33円とさせていただきます。これにより、1株当たり年間配当金は、記念配当として第2四半期末に実施いたしました1株当たり配当金45円と合せまして78円となりました。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり2円増配した年間35円を予定しております。

(4)事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

③グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業企画部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

④自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)ディ・アクセス

エヌ・アイ・コンサルティング(株)

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

NSD International, Inc.、Viterion Corporation

北京仁本新動科技有限公司、日本RXテクノロジー(株)、成都仁本新動科技有限公司

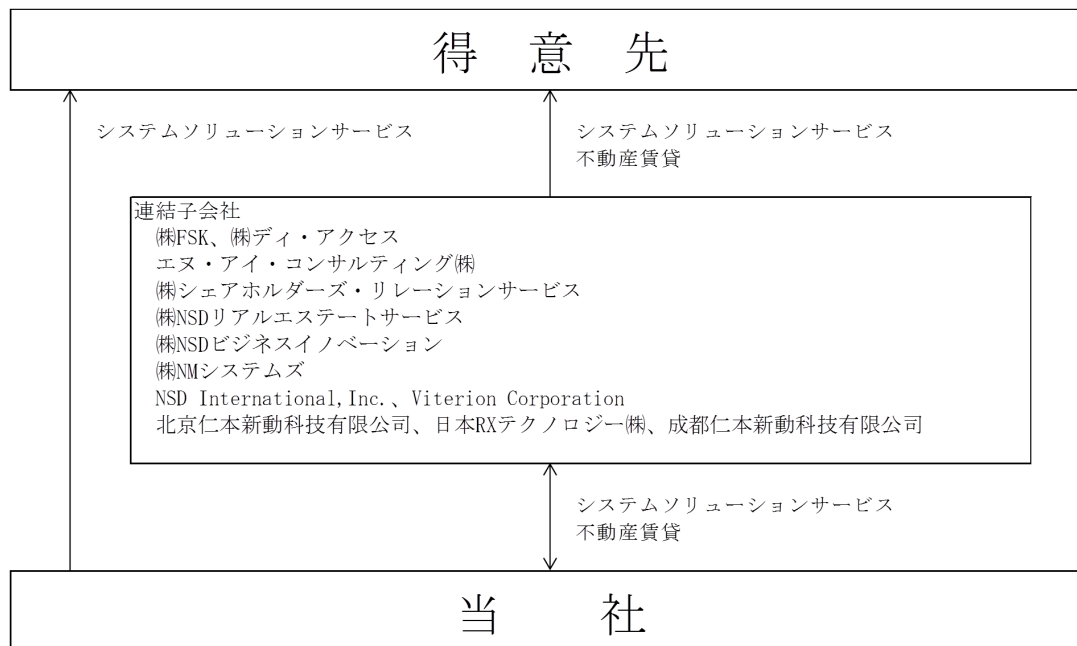
(2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

<経営の基本方針>

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

今般、新たに策定・公表いたしました中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）で掲げております下記の計数目標を達成すべく事業を推進してまいります。

(平成30年3月期 計数目標)

・連結売上高	500億円
・非受託開発比率	25%以上
・売上高営業利益率	12%以上
・自己資本利益率 (ROE)	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来45年以上にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、今般、新たに策定・公表いたしました中期経営計画の以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

① 受託開発をより一層強化し、NSDのブランド力を高める

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求は日々高まってきており、また、ニーズに関しても高度化・多様化してきております。

当社グループは、長年にわたり幅広い業種の有力企業との取引を通じ、技術力・業務知識を蓄積し、ニーズに対する対応力を磨いてまいりました。今後もこのNSDのブランド力をさらに高める努力を積み重ね、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

② サービス利用型ソリューションを中心とした非受託開発分野の重点強化

サービス利用型ソリューションについては、従来から新商品・新サービスの開発を推進しております。当社が開発した商品やサービス等の営業力を強化するため、販売専門子会社による一段と機動性のある事業運営のほか、他社とのアライアンスを積極的に進めてまいります。また、本年3月に(株)NMシステムズを子会社化したことにより、商品の品ぞろえの幅が広がりました。今後も既存のお客様はもとより新規のお客様に独自性のあるソリューションを提供してまいります。

③徹底したマーケティングと戦略的資源投入によるグローバル事業の拡大

平成24年5月にニューヨークに、同10月には北京に現地法人を設立、また昨年2月には中国内陸部の成都にオフショア拠点を設立するなど海外展開を進めてまいりました。今後はこれらの現地法人の有機的な稼働により、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、医療IT分野において、米国での新規顧客開拓、中国での販売網の強化等により、現地市場での当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

④M&Aの能動的推進

本年4月1日付で新たに専門部署を設置し、NSDグループとして戦略性のある強みを獲得すべく、国内外のM&Aを今まで以上に推進してまいります。また、業務提携・資本提携を視野に入れた有力企業とのアライアンスを積極的に検討、推進してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

②事業構造の転換

当社がこれまで培ってきた受託開発分野における収益の柱に加え、医療ITを含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでまいります。

③人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

④リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	20,510,494
受取手形及び売掛金	7,537,372	9,102,352
リース債権及びリース投資資産	37,961	66,661
有価証券	999,800	4,497,475
商品及び製品	178,397	133,601
原材料及び貯蔵品	3,168	8,444
繰延税金資産	264,832	332,897
その他	353,710	256,128
貸倒引当金	△18,058	△20,991
流動資産合計	33,924,274	34,887,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,731,122
土地	※3 4,771,033	※3 4,770,645
その他(純額)	545,572	378,730
有形固定資産合計	※1 8,545,350	※1 8,880,498
無形固定資産		
ソフトウェア	275,859	637,281
のれん	506,260	802,451
その他	21,860	21,597
無形固定資産合計	803,980	1,461,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,900,079	※2 2,177,794
退職給付に係る資産	—	903,823
繰延税金資産	1,136,288	509,763
その他	1,001,320	978,791
貸倒引当金	△1,709	△1,708
投資その他の資産合計	5,035,979	4,568,463
固定資産合計	14,385,310	14,910,292
資産合計	48,309,585	49,797,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	1,426,970
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
未払法人税等	659,327	1,730,757
賞与引当金	365,833	380,605
役員賞与引当金	47,200	51,300
株主優待引当金	47,413	48,890
その他	1,693,845	2,707,221
流動負債合計	3,926,537	6,345,745
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	668,603
その他	56,637	75,677
固定負債合計	1,352,376	744,280
負債合計	5,278,913	7,090,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	33,275,464
自己株式	△6,960,874	△4,088,307
株主資本合計	44,152,562	43,285,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	244,558
土地再評価差額金	※3 △1,005,325	※3 △1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	396,448
退職給付に係る調整累計額	△696,558	△691,796
その他の包括利益累計額合計	△1,437,752	△1,056,115
新株予約権	8,158	—
少数株主持分	307,703	478,237
純資産合計	43,030,671	42,707,329
負債純資産合計	48,309,585	49,797,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,285,867	42,990,903
売上原価	31,655,606	33,777,385
売上総利益	8,630,261	9,213,518
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,628,171	1,649,988
賞与引当金繰入額	18,955	21,498
役員賞与引当金繰入額	47,200	51,300
退職給付費用	86,055	81,501
福利厚生費	387,068	545,132
賃借料	307,820	365,681
減価償却費	69,326	89,365
研究開発費	※1 224,248	※1 239,454
株主優待引当金繰入額	23,013	23,691
貸倒引当金繰入額	264	2,932
その他	989,199	998,473
販売費及び一般管理費合計	3,781,323	4,069,017
営業利益	4,848,937	5,144,500
営業外収益		
受取利息	55,143	15,675
受取配当金	50,349	39,573
為替差益	—	27,267
受取補償金	27,098	23,965
保険配当金	78,571	84,613
その他	46,166	20,368
営業外収益合計	257,330	211,463
営業外費用		
和解金	—	13,459
為替差損	14,304	—
租税公課	12,691	9,741
支払手数料	2,495	3,636
その他	64	2,681
営業外費用合計	29,554	29,518
経常利益	5,076,713	5,326,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	81,359	60,422
ゴルフ会員権売却益	—	7,618
その他	62,811	19
特別利益合計	144,171	68,061
特別損失		
固定資産売却損	193,806	—
本社移転費用	291,862	—
減損損失	311	387
その他	69,764	—
特別損失合計	555,745	387
税金等調整前当期純利益	4,665,138	5,394,119
法人税、住民税及び事業税	1,310,731	2,289,607
法人税等調整額	158,807	98,434
法人税等合計	1,469,539	2,388,042
少数株主損益調整前当期純利益	3,195,599	3,006,077
少数株主利益	29,916	32,585
当期純利益	3,165,683	2,973,491

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,195,599	3,006,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,964	148,663
為替換算調整勘定	94,049	229,850
退職給付に係る調整額	—	4,762
その他の包括利益合計	※1,※2 217,014	※1,※2 383,276
包括利益	3,412,613	3,389,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,382,697	3,355,129
少数株主に係る包括利益	29,916	34,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	△6,197,896	44,223,421
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	△6,197,896	44,223,421
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147,658		△1,147,658
当期純利益			3,165,683		3,165,683
自己株式の取得				△1,000,447	△1,000,447
自己株式の処分			△1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩			△1,324,442		△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	692,119	△762,978	△70,858
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	△6,960,874	44,152,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27,069	△2,329,768	74,186	—	△2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,069	△2,329,768	74,186	—	△2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
当期変動額								
剰余金の配当								△1,147,658
当期純利益								3,165,683
自己株式の取得								△1,000,447
自己株式の処分								236,005
土地再評価差額金の取崩								△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,964	1,324,442	94,049	△696,558	844,898	2,902	22,629	870,430
当期変動額合計	122,964	1,324,442	94,049	△696,558	844,898	2,902	22,629	799,571
当期末残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,030,671

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	△6,960,874	44,152,562
会計方針の変更による累積的影響額			891,411		891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,906,799	△6,960,874	45,043,974
当期変動額					
剰余金の配当			△3,169,598		△3,169,598
当期純利益			2,973,491		2,973,491
自己株式の取得				△1,627,131	△1,627,131
自己株式の処分			△4,435,228	4,499,698	64,470
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,631,334	2,872,567	△1,758,767
当期末残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	△4,088,307	43,285,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,030,671
会計方針の変更による累積的影響額								891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,922,082
当期変動額								
剰余金の配当								△3,169,598
当期純利益								2,973,491
自己株式の取得								△1,627,131
自己株式の処分								64,470
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,663		228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	544,013
当期変動額合計	148,663	—	228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	△1,214,753
当期末残高	244,558	△1,005,325	396,448	△691,796	△1,056,115	—	478,237	42,707,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,665,138	5,394,119
減価償却費	274,969	297,066
のれん償却額	56,251	65,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,319	2,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,220	△3,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,200	4,100
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,852	1,477
従業員給付信託損失引当金の増減額(△は減少)	△41,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△189,814	87,080
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	19,106	12,742
受取利息及び受取配当金	△105,493	△55,248
売上債権の増減額(△は増加)	△205,362	△1,461,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,950	60,621
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,425	114,361
その他投資等の増減額(△は増加)	271,040	△170,531
仕入債務の増減額(△は減少)	317,245	463,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,881	842,621
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△315,613	92,310
その他	71,065	△53,217
小計	4,738,140	5,694,368
利息及び配当金の受取額	112,060	52,666
法人税等の還付額	1,692	38
法人税等の支払額	△1,439,008	△1,234,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,885	4,512,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,580,000	△4,080,000
定期預金の払戻による収入	4,880,000	5,580,000
有形固定資産の取得による支出	△1,150,878	△509,506
有形固定資産の売却による収入	1,384,394	316
無形固定資産の取得による支出	△126,420	△437,462
事業譲受による支出	△866,656	—
投資有価証券の取得による支出	△1,036,249	△200,000
投資有価証券の売却による収入	1,064,793	199,492
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△300,062
敷金及び保証金の支払いによる支出	△253,663	△2,904
敷金及び保証金の回収による収入	700,412	22,701
その他	19,000	13,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,734	285,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△332,000	△170,000
配当金の支払額	△1,147,658	△3,169,598
自己株式の取得による支出	△1,000,447	△1,627,131
自己株式の売却による収入	236,005	55,292
その他	△11,068	△25,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,255,168	△4,937,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,838	82,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,272,289	△56,396
現金及び現金同等物の期首残高	19,714,600	21,986,890
現金及び現金同等物の期末残高	21,986,890	21,930,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は下記の12社であります。

(株)FSK
 (株)ディ・アクセス
 エヌ・アイ・コンサルティング(株)
 (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス
 (株)NSDリアルエステートサービス
 (株)NSDビジネスイノベーション
 日本RXテクノロジー(株)
 (株)NMシステムズ
 NSD International, Inc.
 北京仁本新動科技有限公司
 Viterion Corporation
 成都仁本新動科技有限公司

当連結会計年度からNSDビジネスサービス(株)を連結の範囲から除外し、(株)NMシステムズを連結の範囲に含めております。これは、当社が平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス(株)を吸収合併したことにより、同社は解散、連結の範囲から除外するものであります。また、当社が平成27年3月31日付で(株)NMシステムズ(旧社名 MSYSテクノサポート(株))の発行済株式の60%を取得したことにより連結の範囲に含めるものであります。なお、(株)NMシステムズについては、貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Viterion Corporation、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ニ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました989,464千円は、「貸倒引当金繰入額」264千円、「その他」989,199千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,559千円は、「支払手数料」2,495千円、「その他」64千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度は19千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました46,000千円及び「その他」に表示しておりました16,810千円は、「その他」62,811千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」147,806千円及び「その他」に表示しておりました△76,740千円は、「その他」71,065千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,220,818千円	2,377,877千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	25,000千円	25,000千円

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	224,248千円	239,454千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109,698千円	152,024千円
組替調整額	81,359	60,422
計	191,058	212,447
為替換算調整勘定：		
当期発生額	94,049	229,850
組替調整額	—	—
計	94,049	229,850
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△36,975
組替調整額	—	96,127
計	—	59,152
税効果調整前合計	285,107	501,449
税効果額	△68,093	△118,173
その他の包括利益合計	217,014	383,276

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	191,058千円	212,447千円
税効果額	△68,093	△63,783
税効果調整後	122,964	148,663
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	94,049	229,850
税効果額	—	—
税効果調整後	94,049	229,850
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	59,152
税効果額	—	△54,390
税効果調整後	—	4,762
その他の包括利益合計		
税効果調整前	285,107	501,449
税効果額	△68,093	△118,173
税効果調整後	217,014	383,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

なお、当連結会計年度において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,906,325	379,542	40,285,867	—	40,285,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37,439	37,439	△37,439	—
計	39,906,325	416,981	40,323,306	△37,439	40,285,867
セグメント利益	4,737,266	143,667	4,880,933	△31,995	4,848,937
セグメント資産	18,387,710	7,620,436	26,008,147	22,301,438	48,309,585
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	153,833	115,018	268,852	6,117	274,969
のれんの償却額	56,251	—	56,251	—	56,251
減損損失	—	—	—	311	311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	622,351	625,925	1,248,276	1,527	1,249,804

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	90千円
全社費用※	△32,085千円
合計	△31,995千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,301,438千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,225千円、各報告セグメントに分配していない全社資産22,304,663千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,680,303	310,600	42,990,903	—	42,990,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,357	21,357	△21,357	—
計	42,680,303	331,957	43,012,261	△21,357	42,990,903
セグメント利益	5,126,101	62,329	5,188,431	△43,930	5,144,500
セグメント資産	23,732,213	7,885,699	36,617,912	18,179,442	49,797,355
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	187,937	99,888	287,825	9,240	297,066
のれんの償却額	65,679	—	65,679	—	65,679
減損損失	—	—	—	387	387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	565,830	392,881	958,711	40,038	998,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	90千円
全社費用※	△44,020千円
合計	△43,930千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額18,179,442千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,989千円、各報告セグメントに分配していない全社資産18,183,431千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,038千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	56,251	—	—	56,251
当期末残高	506,260	—	—	506,260

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	65,679	—	—	65,679
当期末残高	802,451	—	—	802,451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円95銭	946円34銭
1株当たり当期純利益金額	76円19銭	72円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円14銭	72円01銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	3,165,683	2,973,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,165,683	2,973,491
普通株式の期中平均株式数（株）	41,549,852	41,277,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	29,530	17,093
（うち新株予約権（株））	(29,530)	(17,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,218,933	18,067,292
受取手形	7,130	480
売掛金	6,792,297	8,267,827
有価証券	999,800	4,497,475
商品及び製品	46,222	62,241
原材料及び貯蔵品	1,043	424
前払費用	123,554	173,041
繰延税金資産	249,478	300,161
その他	326,572	163,665
貸倒引当金	△12,911	△16,718
流動資産合計	30,752,121	31,515,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	413,817	400,420
構築物	13,174	34,841
車両運搬具	8,083	6,811
工具、器具及び備品	254,072	296,196
土地	36,072	35,684
有形固定資産合計	725,220	773,954
無形固定資産		
ソフトウェア	186,575	452,955
その他	20,008	21,311
無形固定資産合計	206,583	474,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875,079	2,152,794
関係会社株式	2,866,193	3,724,164
関係会社出資金	375,539	375,539
敷金及び保証金	659,752	638,872
入会金	221,667	206,526
前払年金費用	251,076	1,763,511
繰延税金資産	614,344	35,989
投資不動産	7,443,511	7,722,436
その他	68,210	250,791
貸倒引当金	△1,709	△2,064
投資その他の資産合計	15,373,664	16,868,560
固定資産合計	16,305,469	18,116,781
資産合計	47,057,590	49,632,673

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,191	1,244,624
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
未払金	620,451	747,423
未払費用	52,808	54,411
未払法人税等	608,642	1,632,007
未払消費税等	216,850	995,223
前受金	76,593	62,223
預り金	445,876	487,056
賞与引当金	329,900	328,608
役員賞与引当金	47,200	51,300
株主優待引当金	47,413	48,890
その他	58,531	67,002
流動負債合計	3,461,459	5,718,771
固定負債		
退職給付引当金	384,365	454,799
その他	29,603	50,015
固定負債合計	413,969	504,814
負債合計	3,875,429	6,223,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	21,246,259	18,460,111
利益剰余金合計	36,946,259	34,160,111
自己株式	△6,960,874	△4,088,307
株主資本合計	44,083,434	44,169,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,895	244,558
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
評価・換算差額等合計	△909,430	△760,766
新株予約権	8,158	—
純資産合計	43,182,161	43,409,086
負債純資産合計	47,057,590	49,632,673

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,645,089	39,542,789
売上原価	28,235,895	31,349,627
売上総利益	7,409,194	8,193,162
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,000,183	1,000,423
賞与引当金繰入額	12,375	14,937
役員賞与引当金繰入額	47,200	51,300
福利厚生費	314,953	413,307
採用教育費	62,760	25,974
賃借料	248,225	292,706
減価償却費	58,185	72,313
研究開発費	195,867	130,890
株主優待引当金繰入額	23,013	23,691
その他	628,573	681,184
販売費及び一般管理費合計	2,591,337	2,706,729
営業利益	4,817,856	5,486,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	211,275	143,444
有価証券利息	19,839	7,534
保険配当金	78,523	84,599
受取家賃	297,957	240,207
雑収入	56,072	49,679
営業外収益合計	663,667	525,465
営業外費用		
賃貸収入原価	203,550	204,722
雑損失	11,856	11,716
営業外費用合計	215,406	216,439
経常利益	5,266,117	5,795,458

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	81,359	60,422
抱合せ株式消滅差益	—	194,832
その他	62,811	7,638
特別利益合計	144,171	262,893
特別損失		
固定資産売却損	193,806	—
本社移転費用	264,467	—
減損損失	311	387
その他	1,002	—
特別損失合計	459,588	387
税引前当期純利益	4,950,700	6,057,964
法人税、住民税及び事業税	1,159,000	2,132,000
法人税等調整額	244,311	△11,597
法人税等合計	1,403,311	2,120,402
当期純利益	3,547,389	3,937,561

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	△6,197,896	43,772,587
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	△6,197,896	43,772,587
当期変動額								
剰余金の配当					△1,147,658	△1,147,658		△1,147,658
当期純利益					3,547,389	3,547,389		3,547,389
自己株式の取得							△1,000,447	△1,000,447
自己株式の処分					△1,463	△1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩					△1,324,442	△1,324,442		△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,073,825	1,073,825	△762,978	310,846
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	△6,960,874	44,083,434

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,069	△2,329,768	△2,356,838	5,255	41,421,004
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,069	△2,329,768	△2,356,838	5,255	41,421,004
当期変動額					
剰余金の配当					△1,147,658
当期純利益					3,547,389
自己株式の取得					△1,000,447
自己株式の処分					236,005
土地再評価差額金の取崩					△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,450,309
当期変動額合計	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,761,156
当期末残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	43,182,161

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	△6,960,874	44,083,434
会計方針の変更による累積的影響額					881,116	881,116		881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	37,407,376	37,827,375	△6,960,874	44,964,551
当期変動額								
剰余金の配当					△3,169,598	△3,169,598		△3,169,598
当期純利益					3,937,561	3,937,561		3,937,561
自己株式の取得							△1,627,131	△1,627,131
自己株式の処分					△4,435,228	△4,435,228	4,499,698	64,470
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,667,264	△3,667,264	2,872,567	△794,697
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111	△4,088,307	44,169,853

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	43,182,161
会計方針の変更による累積的影響額					881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	44,063,278
当期変動額					
剰余金の配当					△3,169,598
当期純利益					3,937,561
自己株式の取得					△1,627,131
自己株式の処分					64,470
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,663		148,663	△8,158	140,505
当期変動額合計	148,663	-	148,663	△8,158	△654,191
当期末残高	244,558	△1,005,325	△760,766	-	43,409,086

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	20,172,434	35,452,434
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280,000	20,172,434	35,452,434
当期変動額			
剰余金の配当	—	△1,147,658	△1,147,658
当期純利益	—	3,547,389	3,547,389
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,463	△1,463
土地再評価差額金の取崩	—	△1,324,442	△1,324,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	1,073,825	1,073,825
当期末残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259
会計方針の変更による累積的影響額	—	881,116	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280,000	22,127,376	37,407,376
当期変動額			
剰余金の配当	—	△3,169,598	△3,169,598
当期純利益	—	3,937,561	3,937,561
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△4,435,228	△4,435,228
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	△3,667,264	△3,667,264
当期末残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 川内 達夫

取締役 小川 昭一

(注)小川昭一氏は、社外取締役及び独立役員候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 川島 貴志

(注)川島貴志氏は、社外監査役及び独立役員候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 増田 宏韶

監査役 佐々木 仁

なお、役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	31,065,763	34,149,923	3,084,160
合計	31,065,763	34,149,923	3,084,160

(注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス事業	30,754,525	5,769,501	35,576,154	7,195,731	4,821,628	1,426,230
合計	30,754,525	5,769,501	35,576,154	7,195,731	4,821,628	1,426,230

(注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス事業	39,906,325	99.1	42,680,303	99.3	2,773,978	7.0
内、システム開発事業	31,065,763	77.1	34,149,923	79.4	3,084,160	9.9
内、システムサービス事業	7,376,340	18.3	6,950,844	16.2	△425,496	△5.8
内、システムプロダクト事業	1,464,221	3.6	1,579,535	3.7	115,314	7.9
不動産賃貸事業	379,542	0.9	310,600	0.7	△68,942	△18.2
合計	40,285,867	100.0	42,990,903	100.0	2,705,035	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当社グループは、経営環境に関して、よりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて報告セグメントの区分を変更しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。